

一九七七年十二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポ幡ヶ谷九〇四 電話03-3337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6ヵ月前納制

### 〈もくじ〉

■巻頭言	2
全国に社会通信『読者の会』を	2
全国地区労交流会としてユニティ・ユニオン全国交流集会	3
ここが変だよ完全民営化法案報道	4
町に右翼がやってきた	5
◇資料◇ 日経連が教育問題で見解を発表	7
「今後の教育免許のあり方」 免許更新制の必要性も強調	7
組合大会の特徴Ⅱ	8
春闘改革、組織統合が焦点	8
春闘改革の一環「エントリー方式」導入へ(電機連合)	8
私鉄総連がなくなることの不安(私鉄総連)	9
進む「産別組織」の合同	10
世界情勢の特徴について	11
— 先進国首脳会議から —	11
読者からのおたより	14
編集部だより	10

# 旬刊 社会通信

NO. 810

二〇〇二年八月二日号

二〇〇二年八月二日発行  
(毎月一日・二日・二日三回発行)

## 全国に社会通信『読者の会』を

社会通信『読者の会』は九九年六月に発会して二年が過ぎました。この間、私たち一人ひとりを取り巻く状況(情勢)は、あらゆる意味で混沌としています。そうした情勢の中で集まり、一つひとつの実態を突き合わせていねいに話し合いの時間を持つことが困難になってきています。

◎NTT労組の仲間は、すさまじい合理化にさらされ、男女・年齢を問わず失職の状況に追い込まれています。

◎全通の仲間は、この二年で四名の仲間が「人事交流」に追い込まれバラバラにされました。

◎自治労の仲間も多忙化と『町村合併』に伴う雇用不安にさらされ、団結することが困難になってきています。

◎教組の仲間は、強まる『国家主義』の流れの中で、人間らしく子どもと接する余裕を失っています。

◎そして国労は、相変わらず『四党合意』の矛盾の渦から脱却できず一五年の闘いもろとも葬り去られようとしています。

そうした笑えない情勢にありながら、私たちは相互の実態を語り合い共有することが困難になってきています。一方、保身とご都合主義をくり返す組合幹部は、組織や協議体のトップに居座り、変節(変質)をくり返し、ますます翼賛化を強めています。

社会通信『読者の会』は、組織内に閉じ込められた労働者個々の矛盾と不安を集まり語り合うことよって共有し「一歩前に出る力」をお互いが作るうと結成されました。今まさに私たちに必要なことは、お互いの実態を学び合うことです。

また、ある仲間はこうお便りをくださいました。

首相小泉は「痛みのある構造「改革」とよく言っていますが、はたしてその痛みを政治家自身も負うのでしょうか? 『小泉の報酬』だか二七〇〇万とか書いてあり、庶民的だなどどこかで読みましたが、数千万もの年収の人間のいったいどこが庶民派なのでしょう? 片や憲法一四条、二五条ですら保障されていない人がいます。下町で単純労働している人、夜な夜な眠い目を擦り健康を侵されながら過積載をしながら頑張っている運転手。人間の生理に反する労働を強いられている鉄道員や新聞屋。ひどければ三〇〇万、どんなに良くて一〇〇〇万でしょう。

政府やユニオン連合が言うワークシェアリングとは年収三〇〇万以下の契約社員、派遣労働者を作り出す、と言っているように思えてなりません。そこにきて、改憲論議です。改憲提唱者である自公保ならびに民主は、憲法九九条違反ではないでしょうか?

私は、組合の代議員ですが、青年を教育する時、昨今の体制をこう批判します。

「タオルに水を浸し、初めに滴り落ちるのを吸うのは権力者、軽く絞って吸うのは、企業の役員、思い切って絞って残り汁を奪い合うのは零細企業や我々労働者です。それが今日の政治であり、自・公・保の政治です。」と。これは偏った思想なのでしょうか? 聖域なき構造改革なんて言っていますが、ペテンに聞こえてなりません。政治家の報酬が我々と同等になるなら納得しますが…。

第二の国鉄改革と言われる郵政民営化なんてとんでもないはなしです。地方切り捨てを

公言していると同じです。国鉄で首を切られた一〇四七名はみな真面目に働き駄目なものは「ダメー」と言い続けた人達でした。マスコミ、政府のヤミ・カラ攻撃に身をすくめ、うまく世渡った人は、早々に国労を脱退し賛成派組合に取り入りひょうひょうと生きています。

新大久保の事故や中央・総武線に見られるように、人員がいない、保守、点検すらまともに来れない、という尋常ではない状態がJRでは起こっています。我々私鉄職員から見ても首を傾げる事態が毎日のように起こっています。まさに国鉄改革のツケではないでしょうか？

こうしたことを『社会通信』とともに学びたいと思うのです。

(A・T)

## 全国地区労交流会そしてコミュニティ・ユニオン全国交流集会

すさまじい「合理化」が進行している。NTTでは東西両会社十一万人中六万人、両社の子会社NTTエム・イー四万人の十万人を地域子会社をつくり、そこに転籍させる。賃金は二〇〜三〇%のカットだという。NEC、日立、東芝、松下、富士通等の電機・通信会社でも携帯電話の過剰、IT不況で生産拠点の集約、希望退職募集、早期退職優遇制度がぞくぞくと導入され、職場が消えていく。

目下の「合理化」の特徴は、IT関連産業のバブル崩壊、とりわけPC、携帯電話の需要落ち込みと新興市場である中国での生産増加にもない、①会社の「分離・分割」、②事業売却、③人減らし、④労働条件切り下げが全面的に進められていることだ。

NTTの十万人転籍「合理化」に典型的だが、通信の保守部門が四七の地域会社社に「分離・分割」され、子会社となる。賃金はこれまでの七〜八〇%。NTTのような巨大会社の賃金をはじめとする労働条件が全面的に切り下げられる。日立、東芝、NEC、松下、富士通等がそれにならう。地域の賃金、労働条件は一挙に切り下がる。

賃金・労働条件切り下げは、ただちに自治体労働者、教育労働者に襲いかかる。世界の大企業ですら「こんな労働条件なのに、公務員は高すぎる」と。こうして、労働条件は飛行機が墜落するときのようにきりもみ状態で落下する。製造業の海外移転はもちろん農産物、水産物の開発輸入は、「セーフ・ガード」(緊急輸入制限措置)をいくらこうじょうとも焼け石に水で、拡大する一方だから働く場は次から次へと失われていく。その結果が、読者のおたよりにある民間労働者の実態である。

ユニオン連合を中心とする日本の労働組合は「競争という疫病」に犯されてしまった。連合会長は「戦後の日本経済の発展を企業別労使関係が支えた。しかし、もはや企業別労使関係の中で解決される問題はひじょうに比率が少なくなり、社会的に解決しなければならぬ問題が増大している。したがって、従来の企業別労使関係にとじこもった労働運動には限界が生じている」と述べてはいる。しかし、その実体は「労組は国際競争の中で製造業がどのように競争力を確保するのかを考える一方で、高失業率による労働市場の需給関係をも考慮しつつ……(電機労連会長) というもので、競争に力点がおかれているのだから、労働条件は切り下がる一方だ。

当初、「連合に対決する」と結成された全労連(共産党系の労組ナショナルセンター)も、今ではユニオン連合と考え方に違いはなくなってしまう。というのは、春闘共闘総会に提案された「二〇〇一年国民春闘の到達点と課題」には、「提案型」の春闘が前進

とこうあるからだ。

「賃上げ額は決して十分なものではなかったが、春闘共闘の多くの単産・組合が組合員の切実な生活要求と中小企業の困難を打開する政策提起を結合する春闘を要求した。経営者を労働組合と共同して政府・大企業の横暴に立ち向かう姿勢に立たせて、ギリギリの賃上げ回答を引き出すと共に、経営再建にむけた労働組合政策を提起しながら積極的な『提案型』の春闘を前進させたことは重要である」と。

労働組合はこのように、「雇用を守る」を口実に、労働条件を放り投げる方向に舵を切ってしまった。この結果が、現場における「補給なき孤島での「死闘」」の状況である。

日本労働運動再建のポイントは何か。一五年間たたかひぬかれた国鉄闘争に企業・産業をこえて本体労働者を結集し、運動に厚みを加えること、さらに矛盾は全地域に吹きあられ犠牲は弱い労働者に転嫁されるのであるから地域から運動をつくり出すことである。

九月に、二つの大きな地域労働運動の全国交流集會がおこなわれる。一つは各県・地域で幅広く展開されている地区労交流会である。もう一つは、地区労がなくなったあとに全国で続々と結成されているコミュニティ・ユニオン全国交流集會だ。

前者は九月一日から二日間、上杉鷹山公の城下町・山形県の米沢で、後者は三重県鳥羽の賢島でおこなわれる。地域から労働運動再生に努力している仲間、さらには全国でどのような展開されているのかに関心をおもちの仲間に参加を呼びかけたい。(編集部)

## ここが変だよ完全民営化法案報道

NHK朝の連ドラの直前に放映されている「おはよう日本」というニュース番組をご存じでしょうか。少し前のことになるが六月一三日、この番組でJRの完全民営化法案が今週中にも可決される見通しという報道がされました。しかし、その解説は余りにも作為的で、政府の意に沿う『報道』による世論操作が行なわれたのではと感じます。

NHKの解説者は、まず旧国鉄の長期債務を「不良債権の元祖」のようなものとし、約三八兆円の赤字を国費で二五兆円、JRが一三兆円負担して、「一人あたり約二五万円と国民の負担を軽くした」などと、あたかも長期債務問題が決着したように受け取れる解説を行ない、この「完全民営化」の具体的中身には深く説明する事なく、「業績の良い東、東海、西会社の全株式が放出されて、経営権が完全に国から手が離れる」という程度で、北海道、四国、九州、貨物など、政策破綻を立証している赤字会社の問題には一言も触れていません。

こういう中身の薄い報道からは、ただたんに国鉄改革は正しかった、分割民営化は大成功だった、という印象を国民に植えつける事が目的なのではないかと感じます。

小泉内閣は、国民により一層の痛みを押し付ける構造改革を標榜していますが、本質は中曽根行革そのものです。JRの完全民営化法案の報道は、小泉内閣の掲げる構造改革や政策が着実に前進している事を印象付けていますが、高支持率を手助けするための「まやかしの報道」ではないでしょうか？

マスコミ世論を巧みに使い、行革・合理化を推し進めた中曽根よりも、ストリートに改憲や国民に痛みを強要する構造改革を進める小泉内閣の暴挙を許してはなりません。

# 町に右翼がやってきた

## 三度目の君が代

苦渋の卒業式が終わった。私の勤める中学校でも昨年のような長い論議はしなかったが、「もうこれ以上は譲らないぞ」という組合員の語気があった。当日の判断は個々に任されたが「君が代」のテープが流れ出すと、職員の一割が着席した。子どもは約半数、保護者も一割ほどが着席をした。式は何事もなく進み、感動の大合唱で終わった。

今回は誰が座るのか、保護者の反応はどうかと、不安と腹立たしい一日だった。府下では「去年と同じようにはいきまへんで」とか「メロディーを流すだけでなく子どもに歌わせる」という管理職もいた中で、組合方針は闘わない、「現状凍結が望ましい」だった。分会では「やむを得ない」「うちの学校だけ目を付けられても困る」という意見もあったが、「少なくとも子どもにも判断の自由があることを教えるべきだ」「保護者にも起立は強制すべきでない」との意見があり、職員会議で論議の末で実施された。M市ではほとんどがこんなレベルで全教組もほぼ同じ動きだった。

## 「Uくる会」を市教委が後援

F市の住宅地の一軒に日の丸が大きく貼られ、右翼の看板が上がってからも半年。地元ではおとなしく、ワゴン車の宣伝カーも鳴りを潜めていた。そんなF市に二月一九日、「新しい教科書をつくる会」会長の西尾幹二がやってきた。青年会議所（JC）の例会の講演会だった。こともあろうに市教委が後援をしていたが、当日「教科書採択の中立性を守るため、後援を辞退されました。」とアナウンスがあった。O教組が抗議をしていたのだ。

公開例会だったので聞きにいった。二百人ほどいたが五十人はJC会員でほかは年輩者が多かった。後で市内の組合員に聞くと町会で誘われたと言っており、動員で来ているようだった。二月一日には同じく道徳教育・日本の歴史教育を進める新教組結成のための教育懇話会・大阪がスタートし、百三十人が参加したと報道された。しかしその中の教師は一割といわれ、教育現場での影響力はほとんどないが、組合として当局と交渉力を持つてくるとその宣伝力は大きく危険である。敵はあらゆる方法で組合潰しを狙っている。JC例会はそんな不気味さを感じさせた。

君が代斉唱に始まったが、座っていたのは私と仲間の組合員とどこかの議員バッチをつけた人の三人だけだった。大阪で四面楚歌を味わったのは初めてだった。二十〜四十歳の会員が笑顔で歌うJCソング、彼らが住む地域に入り連携して地域の要求を満たす学校作りを進めるよう文部科学省はいつているが、とんでもない、ソツとした。

## 「Uくる会」の主張とは

さて西尾の論点は組合と解放同盟を攻撃し戦争を正当化することに尽きる。まず子どもの非行の原因は大人と子どもの区別がないからだと躰（しつけ）の重要性を説き、そうさせているのは戦後の自由をはき違えた教育のせいだと言う。例証として今全国で取り組ま

れている男女共生・ジェンダーフリーの教材を示し、「男の子に赤い服を着せ、女の子に黒い制服を押しつけようと、こんなひどい教育を組合の教師がしているのです。皆さん、学校に抗議にいきましょう。」と言う。会場には赤いセーターを着た男性もおり時代錯誤も甚だしい。

さらに歴史教科書の挿し絵を示しながら大阪同和教育研究協議会の教科書チェック表のコピーを出して、「解放同盟が検定に口を挟んでいる証拠だ」と。そしていままでは中国政府の外圧に文部省が屈してきたのだと言う。やり玉にあがった大阪書籍の中学校歴史教科書は組合立の会社ということもあって、職場の社会科の仲間も「ちよつとやりすぎ」というぐらい日本軍を揶揄する挿し絵が多かったし、出典の明らかでないものもあった。西尾はそこを突いてきた。さらに彼は「私達は右翼じゃない。」「日本は自国を守るためにやむを得ずに戦ったんだ。」という。

敵のねらいは明らかだ。日の丸・君が代は全国で導入した。時間内組合活動も実質できなくした。次は教育内容を教師の手から奪うことだ。彼は言う、「〇・一パーセントの人間が八〇パーセントの人間を支配することができるのが、教科書と教育によつてだ。」と。西尾の「つくる会」の年会費は一万二千円だがそれで自作教科書をただでばらまけるわけではない。新自由主義の組織は活発に動いている。二月二一日の「朝日」報道にて「つくる会」教科書の検定通過の可能性が批判的に報じられたが、二日後に「つくる会」は中国の内政干渉を批判する声明をだした。政府と文部科学省に教科書検定制度の不可侵を迫り、さらに「当会の基本的な歴史観は日本国民の多くの支持を得ており、皇国史観・侵略の美化などの批判は全外的外れである」という。さらに二四日には「朝日」に対する批判を「サンケイ」記事を引用しながら公開した。「教科書検定は政治的な思惑や外交的配慮などにより左右されず、教育的な見地から粛々と行われるものである。あえて外圧を誘導するかのよう朝日の報道には、疑問を抱かざるを得ない。」盗人にも三分の理である。さらに「当会提案の教科書をつぶすためなら政府の教育への政治介入をむしろ推進しようとしているのだ。」とまで言う。

それに対抗する具体的な闘いは職場にも単組にもない。内容が「神話を歴史として取り上げ」「日本の戦争責任には全く触れず」「天皇中心の歴史物語」になっており、現代史の最後の挿し絵が昭和天皇だというのだから、一般市民感覚にも合わない。しかし西尾は言う。「今の日本の教育はまちがっている。音楽の教科書でもお年寄りが孫と一緒に歌える歌がないでしょう。頼りになるのは若い人と五十代以上の年輩の人たちです。」と。敗戦までうまい汁を吸った者たちの言いたい放題である。本当は「花」や「荒城の月」などがちゃんと歌の教科書に載っているのだ。職場によつては教科書採択委員になっている仲間もおり、「中立性を保つため」として議論を避ける傾向がある。敵が、「検定過程で公開してはならない白表紙本（教科書原本）」と独占禁止法にもとぎ規制されているにもかかわらず、「つくる会」の教科書を昨年勝手に公開、宣伝しているにもかかわらずである。

### 教育六法案がねらうもの

政府は教育改革国民会議の報告などを利用して、憲法と教育基本法の改悪を狙って、当面、現場教職員の抵抗を押しえ込むため教育改革関連六法案を提出した。町村文相の主張は三点。第一に家庭や地域の教育力の低下による教育荒廃と、「個人の尊重を強調するあまり

公を軽視する傾向が広がり、青少年が孤の世界に引きこもる傾向」との現状認識。第二に「行き過ぎた平等主義による教育の画一化や過度の知識の詰め込み」による「子どもの個性・能力に応じた教育の軽視」の問題意識。第三に経済社会のグローバル化、情報化に対する教育の遅れの問題意識。ようするに、能力主義で差別・選別をしてもエリートを育てないとい国際競争に日本企業は負けるといいう危機意識を持ち、しかもそのために使う税金は極力少なくして受益者負担を図りたいということなのである。

法案の一番のねらいは教職員の管理強化である。組合としての組織的抵抗は何もできないほど（公務員にスト権を与えようと政府がいうくらい）弱体化したとはいえ、現場を握っているのは教職員であり、子どもを介して地域の市民ともつながっている。職場闘争の大切さもそこにある。政府は「指導力が不足し十分な適格性を有しないと認める教員」をクビにすることもできる人事管理システム（人事考課制度など）の導入を予算化した。さらにアメとしての表彰制度や特別昇給なども用意し、免許更新制（現行無期限）も検討している。（資料参照）そして賃金抑制策として非常勤講師やパート職員の任用を計画している。

二番目のねらいは職場・学校の管理強化である。人事に関する校長権限の強化や、学校評議員制度など地域からの監視の強化である。三番目のねらいは子どもの差別選別の推進である。二〇〇二年度から教科の指導内容が三割も減らされる。中学校数学だと週四時間の授業が三時間に減らされる。ところが大学では学生の学力低下が叫ばれて久しい。当然その間隙を塾、私学が埋めることになる。金がないなら高等教育は受けるなという資本の論理である。さらに中高一貫教育や大学への飛び級入学などもすでに始まっている。

四番目のねらいは福祉行政を放棄し、受益者負担を強化することである。「教育の原点は家庭である」といい、家庭教育手帳を作成、配布したり、地域ふれあい交流事業を実施したりするものの、首切られ放題の労働事情の中ではお題目をあげるだけでは家庭に教育力なんぞつくわけがない。問題を起こした子どもを出席停止にするなど、教育力のない家庭をさらに崩壊に追い込むようなものである。奉仕活動などにいたっては、「強制されてはやりたくない。」と子どもが明確に否定している。制服の強制と同じく子どもの権利を奪うものであるが、体験活動とあわせてその推進事業が予算化されている。

### 大胆に仲間を組織しよう

職場でのたたかいはやはり組合員一人一人の意見を聞きながらやるしかないなあ。権力の怖さを初めて体験した仲間も多く、「絶対譲れない反差別的思い」が「やむを得ない忍耐」に変えさせられた悔しさは誰もが感じている。否定的な情勢の中でも労働者の怒り、エネルギーは蓄えられている。反戦平和教育の中で、帝国主義勢力間の争いとして戦争を位置付け、「自衛のための戦争だ」などと言わせないようになりたい。

### ◇資料◇ 日経連が教育問題で見解を発表

#### 「今後の教育免許のあり方」―免許更新制の必要性も強調

日経連は十九日午後開かれた中央教育審議会初等中等教育分科会審議養成部会（部会長＝高倉翔明海大学学長）で、「今後の教員免許状のあり方」に関し意見陳述を行った。今回、意見を求められたのは、①免許制度の総合化・弾力化②教員免許更新制の可能性検討③特別免許状による社会人教

師の活用促進、の三点。会合に先立ち、あらかじめ地方経協および業種団体等から広く意見、要望を聴取し、日経連全体の見解を取りまとめた上で発表の場に臨み、当日は代表して福岡道生専務理事がそれぞれの問題について意見を開陳した。

【特別免許状による社会人教師の活用促進】 最初に産業界として最も関係の深い特別免許状による社会人教師の活用促進の問題を取り上げた。

激しく変化する社会環境を背景にして、学校教育ニーズも多岐にわたることから、一般の教員がカバーできない分野の指導・教育を社会人の活用で積極的に補う意義は高く、そのために大胆な中途採用枠を設けたり、特別免許状の授与要件を緩和するなど、柔軟で活用しやすい仕組みづくりが欠かせない点を強く訴えた。

広い視野と深い思考力を兼ね備えた社会人教師の授業は教育現場を活性化させ、同時に他の教員に与える刺激も大きいはずである。

生徒の職業観、人生観に影響力を及ぼすような幅広い人材の活用促進を望みたい。

【教員免許制度の総合化・弾力化】 免許制度の総合化・弾力化については、慎重かつ十分な議論、検討が必要な問題であるとし、一律に隣接した学校種間で免許状の総合化、弾力化を図るのではなく、各教員の能力・資質、適性に応じて認めるべきか否かを個別に判断していくことが妥当な旨を主張した。初等教育と中等教育ではおのずと教育の力点が異なり、教員自身の向き不向き、使命感や情熱といった側面も深く配慮すべきであろう。

【教員免許更新制の可能性検討】 免許更新の可能性検討に関しては、実際に学校という閉鎖社会に安住し努力や向上心を欠く教員も少なからず存在していること、加えてマンネリを避ける意味でも一定期間ごとの見直しは絶対必要であると訴えた。教員一人ひとりの人間性、情熱、教養、見識等が生徒に及ぼす影響は極めて大きく、また時代の要請に応える教育を進める見地からも、一度免許を取得すれば永久に有効という現行方式は見直すべきものといえる。

教員社会の悪しき平等主義を排して競争原理の導入を促進し、免許更新時には父母や有識者等による外部評価制度を導入の上、教員のレベルアップ、モラル向上のための研修を義務づけることも重要であるとの見解を示した。

【教員養成に対する要望】 さらに教員の養成に関連して、教育委員会に若手や女性を積極的に登用し能動的、機能的な組織に改編する、また教員採用時には新卒者がある割合に止め、多くを企業勤務経験者、一芸に秀でた社会人とするなど教員構成の厚みを増し適度な緊張感のある状態を創り出す工夫が望まれること、大学の教員養成課程では「人間性」、「指導力」、「規範力」を重視した内容とすべき点を強調した。また、理数嫌いの教員の多いことが子供の理数離れを助長させている一面が見られるとし、当該教科の本当の面白さを伝えるために小学校でも科目担任制導入を検討してどうかとの提案を行った。

## 組合大会報告(二)

# 春闘改革、組織統合が焦点

組合大会の焦点は春闘改革、賃金政策、産別統合など。社会的影響力が低下するだけでなく、資本主義という病に犯された労働組合への関心が急激にうすれてしまったため、労組大会を報じる商業ジャーナリズムは皆無の状況となった。今日は七月におこなわれた電機連合、私鉄総連の大会を中心に報告したい。

## 春闘改革の一環「エントリー方式」導入へ（電機連合）

電機連合は自動車総連とともにユニオン連合の中でもっとも大きな影響力をもつ組合だ。電機連合の大会は今年「中間大会」で、昨年決定された「運動方針についての補強」、春闘改革に直結する「二〇〇一年度春季総合生活改善闘争の評価と課題」、「第五次賃金政策」がテーマとなった。



運動方針についての補強では、①春闘改革の前進、②年金・医療など二十一世紀に持続可能な社会保障を構築するための委員会設置、③安心・安定した生活への総合的セーフティ・ネット、④派遣、パートなど働き方の多様化に対応した組織化があげられている。

「二〇〇一年春季総合改善闘争の評価と課題」では、「(経営者との)争点を際立たせるよりも同じ土俵の中での接点を見出す努力をすべき」との考え方から、今後の賃上げ闘争のあり方について、①電機産業内の多様な職種、多様な職能、多様な処遇制度に対応できる産別統一闘争としての交渉ポイントの検討、②職種別賃金への移行問題、③「時間当たり賃金」論の確立にむけた取り組み、④男女・パート均等待遇の原則確立にむけた取り組み、などに最大限の努力をしていくとしている。

電機連合は「春闘改革」を唱え、「二〇〇二年春闘」は、従来の賃上げ中心の春闘から、二年サイクルの総合労働条件改善闘争への改革の初年度となる。要求内容は①雇用形態・就労形態の多様化に対応した公正処遇確保、②総実労働時間短縮にむけた長期休暇制度や時間外割増率引き上げ、③六十歳以降の雇用延長制度の推進などをあげている。

春闘改革の一環として大会で明らかにされたのが「エントリー方式」の導入だ。電機連合には、「要求基準」に二つの基準がある。一つはストライキをかまえずとりくむ要求とされる「統一要求基準」、もう一つはストライキをかまえずあくまで獲得目標とされる「統一目標基準」だ。今年の春闘では統一要求基準に、「三五歳の勤続一七年・高卒技能職」が上げられ、「三〇歳・大卒事務技術職」は統一目標基準とされた。

賃上げ統一要求基準について委員長はいさつで「技術職を中心としたホワイトカラー層の増大にもなう労務構成の変化」を理由に、従来の「三五歳・高卒・技能者」ポイントにくわえ、「三〇歳・大卒・事務・技能職」の要求賃金水準を新たに設定し、各労組が選択するというもので、九月の代表者会議で正式に提案される。

なお組織化については、①派遣やパート、②インターネットを活用した「ユー・アイ・ネットユニオン」の立ち上げ、③定年退職者の組織化で「百万産別」が目標とされる。

### 私鉄総連がなくなることの不安（私鉄総連）

私鉄総連大会では思わぬ事態が起きた。今大会の重要議案であった「連合加盟単位一本化の新組織への加盟について」が無記名一票投票の結果、出席議員三七五名のうち反対一九五、賛成一六五、その他一五票で否決されたことだ。

論議の経過はこうだ。二日目に「連合加盟単位一本化」が審議され、八人の代議員から質問がだされ、本部答弁ののち賛成、反対の各三人による討論がかわされた。

八人の代議員の意見は「産別強化を優先すべき。合同により分裂組合の統一がはかられるというのは机上の空論。数が少なくとも、私鉄産別らしいたかいかいがある私鉄の旗は守れる」(東武労組)、「組合員に納得されているとは思えない。中央・地方からの運動の積み上げが大事。時期尚早」(相模鉄道労組)、「二〇〇三年以降も総連は残るというが、組合員には総連の解散が頭からはなれないという疑問と不安がある」(宮城交通労組)、「総連がなくならないというが、それはいつまでのことか」(箱根登山鉄道労組)、「社民党と絶縁するののか」(関東バス労組)、「組織間の相違は二年で埋まるものではない。拙速な合同はすべきでない。私鉄に結集する二百あまりが中小組合であることを産別本部はもつと

肌で感じるべき」(京成労組)の七人が反対。

賛成意見は「規制緩和の嵐の中、産別や組合員の雇用と労働条件を守るためにも一つの組織になることは必要不可欠」(西鉄労組)というものだった。

八人の代議員の質疑のあとの賛成・反対討論は反対⇨川中島、東武、京成。賛成意見は関西、営団地下鉄、東急。

このあと京成労組の代議員から「無記名一票投票」の提起があり、これを可決。無記名一票投票で反対多数となった。この結果には、本部も代議員もビックリというのが正直なところだったと思う。この事態に本部は「二一世紀のスタートを切るという意味で提案したが、たいへん厳しい結果が出た。大きな責任を感じている。連合、交運労協の多くの仲間との関係、四産別で汗をかけた仲間に、いろんな意味でこの結果の説明をしていかなければならない。本日の結果を重く受け止めながら、二〇〇一年度運動方針を作って新たな気持ちで出直したい」と述べた。

本部は大会終了後の一七日中央執行委員会を開き、「否決という」結果と出された組合員の声を真摯に受け止め、今後の産別運動に活かしていく」としたうえで、「引き続き将来的な陸上交通労働者の大産別組織結成に向けた第一歩として共同行動を積み上げ、組織全体の理解を得たい」との見解をまとめている。

## 進む「産別組織」の合同

産別合同劇の背景には組合員の減少による組合財政の悪化、そして専従者の削減問題がある。連合結成以来、産別組織の統合が進んでいるが、組織が強化され運動が前進したという話はほとんど聞くことはない。

今年の大会では①商業労連、チェーンストア労働組合協議会、百貨店七労組連絡協議会の三組織が統合し、七月はじめ「日本サービス・流通労働組合連合会(略称・JSD)」、②旅行、ホテル関連産業の労働組合が統合し「サービス・ツーリズム連合(略称・サービズ連合)」が結成された。

その他には、①鉄鋼労連、造船重機労連、非鉄連合が八、九月の大会で、二〇〇三年秋に組織を統一し新たに産別をつくることで合意しているし、②ゼンセン同盟とCSG連合は九月の大会で、統合にむけた新組織結成準備設置、③さらには来年をにらんで化学関係労組十単産の統合の動きも進行中だ。

## ◇ 編集部だより ◇

▽小泉「旋風」は野党をなぎ払った。「旋風」はこれから「大嵐」となる。問題はこれから始まる。労働者を中心とする国民は、小泉君で自民党、日本の政治、さらには生活も変わるだろうと期待し、小泉君の自民党に票を投じた結果であるからだ。

▽日経連会長は本気で失業増大を心配する。不良債権処理、構造改革で景気が悪くなり、トヨタ自動車ですら首切りが必要になるだろうことだ。

▽「日経連タイムズ」(八月二日付、主張)は興味を引く。こうである。

「(小泉の)改革が失敗に終わるようなことがあれば、国民の期待が大きかっただけにその反動もまた大きく、国民の政治不信はいや増す。そればかりか二一世紀の日本の将来は暗たんたるものとなりかねない」

# 世界情勢の特徴について

— 先進国首脳会議から —

## 「反グローバル」派の成立

七月下旬、イタリアのジェノバで二十七回めの先進国首脳会議が開かれました。今やIT時代で時間と金を喰らう会議は「タイム・イズ・マネー」の時代にそぐわない、Eメール、テレビ会議、衛星放送の時代といわれながら、国際会議は目白押しです。最たるものが「サミット」と略称される先進国首脳会議、この他に米州、EU、アジア、アフリカ等の地域ごとの首脳会議、さらには金持ち国が相互の利害を調整し、世界支配をもくろむIMF（国際通貨基金）、IBRD（世界銀行）、WTO（世界貿易機関）、BIS（国際決済銀行）、これに加うるに先進国蔵相会議があり、UN（国際連合）と傘下機関の会議が毎日のように開かれています。

ジェノバでのサミットにはアメリカだけで九百人ものデレゲーションを送りこむ、それを迎える報道人は数千人に達するといわれながら、サミットへの評価は「壮大なゼロ、今や無用の長物」をやゆされる状態です。それどころか、最近のWTOを中心とする金持ち国への会議は、数千人から数万人、ジェノバ・サミットは二十万人ものデモ参加者で包囲され、会議そのものが成立しないという異常事態になっています。デモ参加者の中心はNGO（非政府組織）・NPO（非営利組織）といわれる環境保護団体や人権団体、それに労働組合など、市場経済のグローバル化に反対する人びとで、今や国際的に「反グローバル派」と称されるまでになっています。

わが国でも環境、労働、人権問題について「政府のやることは納得できない」と、ILO、WTO、UN等々に異議申し立てがおこなわれていることは日常茶飯事です。から、混血が当たり前で言葉の障害が少ない大陸ヨーロッパ、ラテンアメリカでは「国際主義」はそれこそ当たり前のことなのです。この十数年間、国際会議を傍聴して「世界はすっかり変わった」と思われることがあります。それは、きわめて誇り高かった中南米や大陸ヨーロッパの政府関係者が自国語ではなく英語で演説するようになったことです。彼らの経歴を見てみますと、全員がアメリカの大学に留学し、マスターやドクターの資格を得ています。彼らにとつては、「母国」は貧しい生地ではなく、彼らに立身出世の露払いの役目をしてくれたアメリカということになるでしょう。

こうした例は、「日本の歴史・伝統・文化」を強調する政府関係者、学者、評論家、ジャーナリズムにもふえてきました。自然科学者でアメリカに留学しない人はまれといつていいほどで、政治・経済・社会学を専攻する学者のほとんどがこれまたアメリカ留学組です。

グローバルリズムの中で育った政府関係者と労働者国民の矛盾の深まりが、「反グローバルリズム派」の形成です。彼らの主張は「環境や貧困など世界全体の問題を八ヶ国だけで決めないでほしい」、「米国は自由経済やグローバル化（資本の世界進出）を理由に単一の基準を押しつけないでほしい」というきわめて当たり前の要求なのです。それを集約的に表現したのが、ジェノバ・サミットへの抗議行動のスローガン「あなたたちはG8、私たちは六〇億人」になるのです。この結果、ジェノバ・サミットは国民から完全に隔離、遮断された「要塞」での会議となり、次回のカナダでのサミットは「山の中」でおこなわ

れることになってしまいました。

### 資本主義に「出口」の矛盾拡大

世界が今直面している問題とはなんでしょう。サミット前にはCO2排出規制の実効をめぐる京都議定書をめぐるとの問題、それに軍縮・軍備管理が最大のテーマとされてきました。しかし、ブッシュが京都議定書には反対、軍備管理についてもMDS（ミサイル防衛網）建設強行を主張したことで、この二つの問題は議題から外されてしまいました。地球上を資本主義的生産システムで再包摂した今、資本主義世界体制は資本主義の基本的・根本的矛盾である「入口」における搾取の問題と同時に、「出口」である生産と消費のあり方が問われてきたのです。

人間は社会を構成しています。社会は人間が自然に働きかけ形成してきたのです。したがって、社会は自然と人間の協調・共生以外にはありえません。自然が崩壊した時、人間の存在もまた破滅せざるをえないからです。この意味においていま世界は新たな社会システムへの飛躍が求められていることを、誰の目にもはっきりとわかるかたちで示しているということなのです。

### 四つの「声明」

国際情勢の特徴をサミットのさまざまな「声明」からみてみることにします。サミットでは四つの「声明」が出されています。経済声明、地域情勢、中東、そして首脳宣言です。経済声明では①世界経済、②貿易、③国際金融システム、④重債務貧困国のテーマが設けられ、先進国が予想する以上に世界経済の減速が進み、その結果ジェノバ・サミットへの激しい抗議にあらわれたグローバルバリエーションの矛盾への対応策が描かれています。その内容は①WTOで新ラウンド（多角的通商交渉）をたち上げ、いっそう自由貿易体制をすすめる、②IMF、IBRD等の国際開発金融機関は貧困削減と経済開発に協調体制を強化する、③借金であえぐ最貧困の借金を棒引きするというものです。

地域情勢についてはバルカン半島のマケドニアと朝鮮半島についてふれられています。イスラエルとパレスチナ自治政府との衝突、紛争が続く中東情勢については、「停戦」を求めるミッチェル報告書の履行を求めるといった内容です。

首脳宣言は冒頭「我々は、グローバルバリエーションが、我々のすべての国民と、特に世界の貧困層に裨益（ひえき）するものとなるよう決意する。最貧困を世界経済に取り込むことが、これらの国の根本的な願望にこたえる最も確実な方法である」との視点から、①貧困削減のための戦略的アプローチ、②将来への遺産―環境、食品の安全性、③すべての人が参加する社会における一層の繁栄―雇用、国際組織犯罪及び薬物との闘い、そしてジェノバ・サミットへの抗議にたいする特別な所感である、④ジェノバ市民への四つの柱からなっています。

いずれも一般的抽象的で具体的な解決策に言及されてはおりません。とりわけこれまでのサミットの中心課題であった軍縮・軍備管理にまったくふれられていないのが特徴です。ですから、サミットは「無用な長物」との批判が噴出し、「ジェノバ市民へ」の特別な項を起こし、「われわれの取り組みは今後も継続する」との一節をわざわざ言わざるをえなくなつたのです。

## サミットの変質

サミットが始まったのは一九七五年です。それまでの国際経済秩序だったIMF・GATT体制が崩壊し、アメリカを中心とする先進資本主義国は資本主義経済という共通する枠組みを守るために共同歩調をとらざるをえないところに追い込まれたのです。「ソ連に對抗し、資本主義体制を守る」ためには内部の矛盾はタナ上げにし「ソ連包囲網」をつくらなければならないというのがその眼目でした。

一九八〇年代に世界情勢は急速に変化します。ソ連が「社会主義」にたいする自信を失いつつあった時、サミットに集まる先進資本主義国は情報通信技術の発展をテコにグローバリズムをおし進めたことです。一九九一年十二月、ソ連は崩壊しサミットの本来の使命はここで終焉しました。

ソ連崩壊後のサミットは、ソ連崩壊の余震をどう鎮めるか、崩壊していくつも国家に分裂した旧ソ連邦の国々に、とりわけロシアをどう資本主義世界体制に包摂するかでした。アメリカがもっとも関心を注いだのは核大国としてのロシア、その軍備管理でした。ロシアは数年後、資本主義経済にすっかり取り込まれ、「ロシアはもはや脅威ではない」という状況がつけられました。ソ連の崩壊、ロシアの資本主義へのとりこみ完了で先進資本主義国の「外との対抗」もジ・エンドとなったのです。

## 流動化する世界情勢

ジェノバ・サミットはこうして資本主義内部の矛盾が全面的にさらけ出されることになったのです。その口火を切ったのはブッシュでした。ブッシュはまず旧ソ連時代につくられた軍備管理についての国際条約の全面廃棄に着手します。その典型がMDS（ミサイル防衛網）の推進です。これと同じく地球環境保護についての条約である京都議定書の破棄です。アメリカの利益が前面に押し出されてきたのです。ですから、ジェノバ・サミットではアメリカと欧州の利害が対立するところとなりました。これをさらに複雑にしたのがロシアとの関係です。欧米のどちらがロシアをとりこむかとの勢力拡大競争です。

二つめの大きな特徴はグローバリズム（資本主義経済による世界の再包摂）の進展による新たな格差、貧困の拡大です。労働組合の弱体化と全世界におこなわれている労働法制の規制緩和とは一体です。それに国有企業の民営化策が拍車をかけ、賃金労働者は「資本の必要」にもとづいて雇用されることが日々明らかとなっています。ヨーロッパやアメリカでは失業者の減少が大々的に宣伝されていますが、これは九〇年代のアメリカのパブルによるもので、サミットの経済声明の危惧もここにあります。早晩、失業者はまた増勢に転ずるに違いありません。日本はいつも世界の流れに周回遅れで参加してきました。しかし、今日本経済の傾向となつている不良債権による金融システム不安、デフレ経済はアメリカ、ヨーロッパの明日になるからです。

グローバリズムの矛盾のもう一つのあらわれが新たな「南北問題」の発生です。つまり、「富める」先進資本主義国と「貧しき」遅れた国ぐにの対立です。アメリカが「権益」とする中南米諸国は次つぎと国営企業を民営化しました。民営化した企業を外国の大会社に売却するのです。ほとんどすべての企業、国の富が民営化され売り払われてしまいました。その結果、中南米では経済活動は外国企業に支配されるにいたっています。

この傾向はアジアの国ぐににおいても同じです。現在、猛烈な勢いで経済力を伸ばして

いるのが中国です。しかし、資本の大半は外国から来ています。ここに中国、そして世界経済の矛盾があります。中国にしてみれば経済成長を維持するために外交問題では妥協をせまられます。他方、資本輸出国にしてみれば中国の市場なしにはやっていけないとの矛盾です。これらの均衡のうえになりたっているのが現在の世界情勢です。

## ◇ 読者からのおたより ◇

傍聴してきます 七月二四日(火)が教科書採択の教育委員会です。傍聴の予定です。(埼玉・M) 編集部より 私こそありがたい。栃木県の下都賀地区二市六町も不採択となり、千代田区も不採択が決定したとか。ご努力に敬意。たたかいの火ブタは切って落とされたばかりです。自民、自由、保守そして民主の反動議員の宣伝はさらに強まりそうですし、八月一五日の小泉の靖国参拝はどうしても見過ごせません。

編集へのお願ひ 継続します。バックナンバーもお願ひします。小泉の危険な本質を明らかにする記事、憲法改悪反対の統一戦線づくりの呼びかけなど、ぜひ特集していただきたい。(北海道・I) 編集部より ご意見ありがとうございます。こういうご意見いただくと目の前が明るくなるのです、楽しくなるのです。展望が開けた気になりますから。全力つくします。

歩きつづける 毎朝五時すぎ、法定ピラ配布は二十度を超えると汗がしたたり。なんとしても二% 条項の確保、議席奪還の悲願達成で今朝も歩き続けます。(旭川・N)

編集部より 東京は四十度にも達するだろう酷暑。帽子を忘れた人、半袖姿で参加の仲間はヤケ下状態。候補は連日、ほんとうにたいへん。なんとしても国会議員をとの熱気でがんばっています。死ぬしかなくなる 今、国労内では「おかしいことはおかしい」と言い続けることがきびしい状況になってきています。なぜ、国労で今まで闘い続けてきたのか、その中身を再度一人ひとりが明らかにする必要があります。首切りや合理化に対し、闘うことができれば労働者は死ぬしかなくなるからです。(埼玉・M)

編集部より 郵政職場では自殺者がすでに数十人をこえているとの報告があります。「死ぬな、やめるな」との悲痛ではあるけれど、職場労働者の生き様を明らかにする声が出てきています。彼らと交流して下さい。地域での話し合いの場をつくってください。やがて大きな根拠地になるはずです。さらにご奮闘を。

「要望書」提出 今日、千代田区の教科書展示会場に向き、「要望書」を提出してきました。「要望書」に書きました「沖縄戦」と「核廃絶」部分について、他の出版社の教科書の記述も確認してきましたが、「つくる会」のものはやはりきわだっています。(東京・M)

編集部より 歴史認識は人と国家の世界観、哲学の具体的あらわれなんですよね。小泉と自民党そしてサンケイを中心とする一部ジャーナリズムは、大政翼賛的政治状況をいいことに、歴史認識を政治、外交の中心課題としてしまいました。「靖国に参拝してなぜ悪いの」とまるで幼児のようにダダをこねる小泉にはあきれられるばかりです。

純一郎にゴマ化されない 浜大樹揚陸訓練反対集会に参加した。巨大なホバークラフトが沖に停泊している輸送艦から全速力で海面を走り抜け、砂浜に直接上陸するものでした。私達の数十メートル前で行われた訓練はまるでデモンストラレーションのようでした。そーと言えば、軍隊である自衛隊がどんどん日常生活に入り込んで来ている。国道を自衛隊車輛が走るのは当たり前となり、国民もそれが当たり前と思いはじめようになっているのでは。そんな矢先、土幌町の農家に自衛隊の銃弾が飛んでいったり、北広島市で発生した戦闘機の銃弾誤射事件が発生した。帯広市の上空も対戦車ヘリコプターが飛んでいる。いつ事故が起こってもおかしくない。

人気者の小泉首相は「聖域なき改革」といさましいが軍事費の削減や、日米安保条約による米軍への思いやり予算の削減は一言も言っていない。この改革抜きに国民にガマンを求めているのには納得できないしゴマ化されてはいけません。と考える。(帯広・K)

パンフ第三号「平和教育への攻撃を告発する！」 真実はかならず勝つ 「通信」(八〇八号)に増田さんの近況報告をのせていただきありがとうございます。表記のパンフ三号ができました。内容は「足立十六中増田都さんはなぜ研修を「強制」されているか」を特集したものです。教育を政治改革の中心にすえてきている自民党政治。「なぜ」の理解を深め、考える材料にしてください。くためにも本パンフをご購読ください。うれい。(千葉・H)

編集部より なかなかのさばっています。執筆者十六人の気迫に増田さんへの連帯を感じます。お申し込み先 神奈川県川崎市多摩区三田一―十五―七―七―一〇二 大野昭之方  
平和教育を守る足立の会 TEL〇四四―九三二―三三六八 頒布四百円です。